

特別講演

安全保障のリスクコミュニケーションと世論形成はどうあるべきか

三浦 瑠麗

ポスト冷戦時代の終わり

冷戦が終結してから30年余りの時がたったいま、現代の主要な課題が、相変わらず国家間紛争の解決と戦争の抑止にあることは論を俟ちません。「冷戦後」とは変化を引き起こす諸力がばねのように撓められていた時代にすぎず、われわれ西側諸国が平和の配当の議論をしているさなかに、異質な大国である中国は着々と勢力を伸長させていきました。ロシアは旧勢力圏に積極介入する動機を高め、今年2月、ついに2014年以來のウクライナとの紛争を本格的な戦争へと発展させました。

冷戦期に東西陣営がしのぎを削り、経済システムから政治文化に至るまでの制度・イデオロギー両面において繰り広げられた闘いの勝者としてのアメリカ、および西側陣営の自己イメージは修正を迫られ、きたるべき超大国中国と如何に共存するのかという課題に取り組みざるを得なくなりました。冷戦終結後しばらくして広がった議論——すなわちわれわれは冷戦に勝利したのだという言説は、民主主義と自由主義の合理性、その他もろもろのわれわれの守り抜いた諸価値こそ、優れており、普遍的なのだという信念を強化することになりました。しかし、中国との競争的共存関係において、もしも西側諸国が没落するのであれば、その議論は逆転することになりかねません。

正しい側が常に勝つとは限らない。このことは人類史においてごく当たり前の事実です。われわれがその苦杯をなめることがないように、守るべき諸価値を守るために、安全保障の努力を怠ってはならない。そのことをまざまざと突き付けられたのが21世紀に入ってからこの約20年間であったと思います。

このような時代背景においては、われわれはチャイナリスクおよびロシアリスクを論じるとともに、先進国リスクについても論じなければなりません。先進国リスクとは第一に、政治リスクであり、世論リスクを指します。第二に、成熟した経済社会の構造がもたらす動きづらさ、変革のしにくさによるリスクも含まれます。先進国社会がいかに誤った選択をしなにか。あるいは、力強く国力を増進させることができるか。それこそが、国際秩序が変動しようとしている21世紀の主要な課題なのです。なかでも、安全保障の分野においては近年とみに世論の存在が重要になってきている感があります。

アメリカという一国のなかにおける歴史のタテ軸の比較を通じて、振り返ってみましょう。

第二次世界大戦は、総動員の戦争でした。総人口の1割を超える国民が軍に参画し、独立戦争や内戦である南北戦争よりも、さらに高い動員率でもって戦争に参加しました。軍の兵力規模がその半分を大きく割り込む程度にまで縮小したのが朝鮮戦争やベトナム戦争を戦っていた時代です。しかし、徴兵制の存在は若者を反戦運動に向かわせます。志願兵制へと移行した軍は、継戦能力には世論の支持が欠かせないことを学び、それなしで政治家の決断のみによって期間の定めのない介入を行うことに慎重になっていきます。と同時に、戦争のあらゆる局面を公衆に晒すのではなく、その輝かしいところのみを見せようとし、戦争を国民から遠ざけようとするようになります。

その意味でみると、湾岸戦争は大量の兵力による短期の限定的介入が目指され、華やかな部分ばかりが強調された戦争でした。しかし、プロフェッショナルな軍が政治に適切な助言を行い、政治は思慮深く決断を下し、軍事作戦の大部分を国民から遠ざけておく——という目標は必ずしも実現しませんでした。わたくしがかつて定義した「シビリアンの戦争」、つまり民主国家において軍の反対にもかかわらずシビリアンが推進する戦争——をおしとどめる力は軍にはなかったからです。

また、当時から情報通信分野では革命的な技術発展とその実用化が進んでいき、湾岸戦争は中継される戦争として話題になったうえ、民意が不規則かつ気まぐれに戦争を支持したり反対したりするというサイクルはインターネットや SNS の普及によってますます短期的なものになりつつあります。そのようななかで、2001年以来、20年にも及んだ対テロ戦争は国民の支持を失います。とは申しましても、まだこうした戦争は一国の命運を左右するほどのインパクトのあるものではなかったともいえます。しかし、中国と対峙する時代においては、そのような介入戦争や、現在多用されている covert operation のみを観念していればよいわけではないというのが、切実な観点です。

戦争が小規模限定介入に止まるとは限らない以上は、ベトナム戦争の教訓として広がった、国民を戦争から遠ざけておくアプローチはもはや限界に直面しているのではないのでしょうか。現代の戦争は、必ず国民世論が関わる形でそれに備え、抑止し、また不幸にも勃発してしまった場合には国民生活に影響を及ぼすものとなりますし、また継戦能力を名実ともに確保するためには国民の支持と理解が欠かせないからです。

ウクライナ紛争の教訓

ロシアの侵攻を受けたウクライナの経験は、われわれに何を教えてくれるのでしょうか。ウクライナの戦いは、現代の戦争が人々の Hearts & Minds をめぐりものであることを再び明らかにしました。また、国家間戦争が依然として主要な脅威であることも白日の下に晒しま

した。とりわけ安全保障上不安定な環境に身を置く日本にとって、ロシアのウクライナ侵攻が示す教訓は鮮烈です。そこには、核の安定の上にあぐらをかいた、通常兵力による侵攻を通じた抑止の破綻、それへの警戒の不足、自国の軍事力を過大に見積もったポピュリズム的介入、そしてきわめて有効な情報戦を通じた継続的な支持調達といった生々しい参考事例が並んでいるからです。

例えば、特にプーチン大統領や年長世代のロシア国民がそうであるように、いざというときにシビリアンが「能力を過信する」危険も存在します。逆に、戦ううえで軍や政府を支える大事な要素としての世論の支持が弱すぎる場合もありえます。分断され混乱していた国であったはずのウクライナは今回の侵攻を受け、国内世論をかなりの部分まとめ上げること成功したからこそ、西側、および国際社会に効果的に自らの立場を訴えて支援を得ることができている。また、自分が発したいメッセージから乖離した事象が起きた時に、迅速に情報を発信するなどの素早い対応ができている。その点で、ウクライナ政府は少なくとも西側諸国に向けた戦略的コミュニケーションが優れているというべきでしょう。ここではひとつひとつの事例は挙げませんが、情報戦の分野でも、総体としての戦略的コミュニケーションにおいても、ロシア・ウクライナ間の戦争は大きな参考事例となるでしょう。

われわれは戦争そのものに参加しているわけではありませんが、広範にわたる経済制裁を NATO 諸国などと協調して行っており、それへの継続的な支持調達が必要だという点においては、ある種、似た構造を経験しつつあります。チェコではつい先日約7万人が参加したと言われる大規模デモが起きまし、欧州ではロシアへの対決姿勢に関して少なくともニュアンスの不一致が目立ってきている。とりわけ、電気料金の高騰や円安、企業物価上昇等の問題が岸田政権にとってのリスク要因であることを考えると、場合によっては、岸田政権が対露制裁について NATO 協調にボールド・アプローチを取って人気を博したことがかえって裏目に出かねません。

経済制裁のロジックと正当性に関しては、当初制裁を科した各国から出されたメッセージはよく計算されたものだったというべきでしょう。しかし、エネルギー制裁に関してはその専門分野との協力があまり進んでいなかったほか、金融制裁にいたっては外交や安全保障専門家のもつ関連知識が極めて限定されていたことが露わになりました。こうした複数の分野、ひいては国民生活に大きな影響を与える措置に対して、持続的な支持を調達するためには、まずもって専門家間の協力が欠かせません。

大規模経済制裁は具体的な目的ありきの政策であるため、利害関係をもつ集団にあらかじめ意見を聞かない方がよいと考える人もいます。例えば、日本でもエネルギーの専門家から、SWIFT からの排除はロシアとのエネルギー取引を全面的に絶つのではない限りは支払いが生じるので原理的に不可能、という意見が提示されたことがありました。実際に何が起

きたのかと言えば、SWIFTからの排除は可能でした。一方で、ヨーロッパ諸国はガスプロムバンクに2つの口座を持ち、そのなかでユーロからルーブルに換金せざるを得なくなりました。これは致し方ないこととして処理されていますが、制裁の見かけと中身に乖離があることをはじめから説明していなかったために、ロシアが第三世界に展開する情報戦に説得力が生まれてしまっています。

対ロシアのエネルギー制裁がほんとうに実効性のあるものであるかどうかは、エネルギー価格が高騰してロシアの利益が上がり、また制裁を加えている側の被害も甚大であることから、効果が上がっていると言い切ることはなかなか難しい。また、西側の企業がさまざまなスキームから撤退した後に一体どのようなことが起きるのか、抜け穴はどのようにできるのかについては、現場に近い人間にしかわからないところがあります。これは香港への制裁が議論されたときにもそうでした。オイルメジャーの経営者や業界を見わたす金融やエネルギーのアナリストなどとの関係性を日ごろから築いているかどうか、有事の際に速やかに助言を求めることができるかが政府にとっては大きな能力の違いに結びつきます。

専門家の意見をすべて鵜呑みにすることはできませんが、適切な問いを投げられるようにはなる。ごく狭い集団の判断によって始められた戦争に、支持を調達しつづけるのが難しいのと同様、制裁においても、長期化が避けられない以上は協力を取り付けることが欠かせません。

民主国家においては、どんなにリーダーシップの強い政府であったとしても経済を思い通りにすることはできません。例えば、中国政府は当初の方針に反してかなりの程度まで石炭の増産を命じることができます。重要なのは国民のためのその冬のエネルギー資源の確保であり、市場経済において長期的にペイするという投資家への説明責任がないからです。しかし、これまでカーボンニュートラル目標のためにグリーン革命を加速させようとしてきたバイデン政権は、まさにその将来目標ゆえに投資を嫌気させてしまい、シェールガスやシェールオイルの開発を望みどおりにスイッチオン/オフすることはできない。自由主義社会が持つ多元性こそが、柔軟な対応を阻んでしまう原因となる所以です。

中国は申し上げるまでもなく、軍の政治工作として「三戦」つまり輿論戦、心理戦、法律戦を想定しており、国家としての発信を統合的に行う努力をさらに高めていくであろうことも予想できます。香港デモの問題を受け、愛国心が重視項目にあがってきたことを考えると、今後ますます国民への教化活動が強まるでしょう。

冒頭に申し上げた新たな競争の共存において、自由主義陣営が直面する国内の民間各セクターや世論とのコミュニケーション上の課題は大きいということです。

リスクはいかに伝えるべきか

広範な経済制裁、しかも長期化する経済制裁を引き続き例にとれば、戦争と同様、目標が示され、それがある程度達成されたという実績への承認が与えられることが必要となります。もちろん、当初の目標が達成できない場合、その目標を政治的に修正していくことは欠かせず、実現できない目標にこだわり続けることは支持調達を危うくします。重要なのは最悪の事態を防ぐというコミュニケーションをまずは心掛け、それ以外の目標に関しては達成度に応じて柔軟に対応していくことをあらかじめ国民に飲み込んでもらうことです。目標は変わりうる。それをどう表現するかで、制裁のコストを負担している人々に与える印象の誠実さは全く異なります。

また、その過程で生じたコストを必要に迫られた投資と捉えるのか、それとも純粋な損失と捉えるのかは未来予測によって変わってくる。ロシアとの間で信頼が完全に失われた空間においては、世界の原状回復はできません。しかし、それがどこまで回復できないのかについての見通し、カジュアルな言い方をすれば相場観がまるで見えないのだとすれば、西側諸国の指導者は次々と困難に直面することになるでしょう。実務家が自分自身の言ったことを忘れてコロコロと説明を変えるのはいけません、民意の不確かさを認識し、期待値を適切にコントロールすることは重要だということです。

リスクというのは常に「ネガティブ要素」です。それが生じた原因が自分たちにはないのだとしても、利益の場合とは違って自然に飲み込んでもらうのは困難です。その点、「政府への信頼度」は持てる資源の大きな差になります。必ずしも同列には比べられない部分がありますが、複数の意識調査において、中国は政府に対する信頼度で9割程度と世界トップを誇っています。民主国家では政府を信じない自由が確保されており、多種多様な意見があることの裏返しでもあります。様々なセクターとのコミュニケーションにおいては制約要因となってくるということです。

政府の発したリスクコミュニケーションを国民がどう受け取るか、端的に言えばどれだけ規制やコストを受け入れるかという問題に関しては、最近われわれは教訓の大きい事例を経験しています。コロナ禍対策とそれへの国民の反応の違いは、民主主義体制と権威主義体制の比較の議論を再び活性化させました。いまでこそ中国のゼロコロナ政策は世界経済にとっての負債でしかありませんが、当初は羨望の対象としてすら見られていました。いまでも、権威主義体制の方がより強力な感染抑制策を機動的に実施しやすいのではないかと、したがって政府がより有能なのではないかという議論はくすぶり続けています。ただし、民主国家でもスウェーデンのように他のヨーロッパ諸国と少々異なる政策、ソーシャル・ディスタンス重視の政策を整然と受け入れた国もあり、むしろ民主国家のもつ柔軟な軌道修正

能力にこそ着目すべきなのではないかとわたし自身は考えています。

コロナ禍の日本の経験は、広義の安全保障に関わる統合的な政策の推進、国民とのコミュニケーションを考える良い教材となります。わたしはコロナ禍の政府の対策を検証するプロジェクトとして政治家や専門家へのヒアリングを連続的に行ってきておりますが、そこで浮かび上がった教訓は、狭義の安全保障分野にも当然活かし得るものです。社会的にきわめて広い影響が出る施策を政府が取ったにもかかわらず、分野を横断した専門家の協力が進まなかったこと。いったん出したメッセージの軌道修正が政権ですら困難であったこと。そもそも、エビデンスを用いたコミュニケーションが不得手であること。具体的な政策論点の議論がなかなか進まないこと。いずれも日本の弱点です。

結果として、「コロナはとても怖い」が、具体的にどのような政策をとるべきかについては象徴的なレベルの議論に止まるという結果を生みました。いま、狭義の安全保障分野で起きていることも似た構造ではないでしょうか。台湾有事については多くの人が懸念しているが、具体的な政策は必ずしも活発に議論されず、支持もされないという結果が生まれているわけです。台湾問題に関しては後程意識調査のデータをお示しして詳しく述べたいと思いますけれども、ただ怖がらせればいいのかではないというのが、リスクコミュニケーションの要諦です。

最後に、リスクコミュニケーションで重要なのが、知識や意見を伝えるタイミングです。専門家同士の深い議論や、長期的な構えで射程の長い議論に臨めるような場とは異なって、開かれたインターネットと SNS 時代におけるトレンドのサイクルはどんどん短くなってきています。対露制裁を受け、エネルギー問題が専門家の中で強く意識されたのは3月時点ですが、原発再稼働をめぐる議論が盛り上がったのは連日の猛暑で政府の節電要請を受けてからでした。経済指標や政治社会の動きはある程度スケジュールされたものが多いですが、何をもって人々に訴えるきっかけと捉えるのかについてはもう少し広く世論を分析する必要があります。

台湾有事の際の日本人の想定は？

日本のなかで安全保障政策にまつわる変化を実現することが難しいのは、憲法上の制約によるところが大きい。それが前例や一定の基準を踏み越えるものである以上は、なぜいまでなければならぬのかについての多大な説明責任が生じるからです。これは、少しずつ変わり始めている点であるかもしれませんが、少なくとも安保法制のような大きな変革については大きな障壁が立ちます。

なぜいまでなければいけないのかという説明が必要とされるのは、安全保障に向けた努

力を払うことを、少なくない人々がネガティブ要素としてのみ見るからです。仕方がないのならば、許容するが、いま現在大きな事件は起こっていないし、本当に仕方がないのだろうか——。話題となっている措置の必要性ではなく、必要不可欠性を求める姿勢です。この立論に対して説得的な説明を行うことはすこぶる困難です。何が不可欠かということは最終的に価値観の問題に落ちてくるからです。安保法制に関しては、トランプ政権が誕生したり、ロシアのウクライナ侵攻が起きたりしたことで、事後的に必要性に関する説得力が高まりました。トランプ大統領は、日米同盟を米国のみで防衛義務を負わせる一方的で片務的なものだと感じており、不公平だと日常的にこぼしていたと言います。しかし、もしも安保法制を導入しなかったら日米同盟が壊れていたとまで言える人は少ないでしょう。何も責任を負わない側が、責任を負う側に対して一方的な証明を求めるのはフェアではないのです。

その観点からは、シナリオ分析がもっと人口に膾炙することで、議論の方向を形作り、世論が変わるということには期待すべき点多々あります。あらかじめ異論があることを踏まえたうえで、多くの人を巻き込んで一緒に複数のシナリオを検討してみるということです。例として挙げれば、米中対立のゆくえであり、発火点として何が考えられうるのかということです。

例えば、東南アジアのある国で、アメリカが中国企業の排除に向けて攻勢を強めたところ、同国の政権が米国の圧力に屈したとします。ところが、同国の軍や官僚機構は人民解放軍からの技術供与や中国系の金融機関からの資金援助に頼っていたとすれば、中国の工作によって、同国でクーデターが起きるかもしれない。あるいは、既に存在していた民族対立が激化するかもしれない。隣国との間で国境紛争が再燃するかもしれない。いずれにせよ、本来は世界史的意味のない小さな紛争に米中対立の意味付けが付与されてしまうこととなります。そこから先は、対立の理屈がさらなる対立を呼ぶ歯車が回り出す世界です。衝突というのは、ある日宣戦布告によって始まるものではないという想像力を持ってもらう。

あるいは、台湾有事。こちらはすでに様々なシナリオが語られていますが、それに触れる機会は大きな差があるはずです。

中国と台湾で軍事紛争が起きた時の日本への危険

中国と台湾で軍事紛争が起きた時の日本への危険については、「危険が及ぶと思う」72.6%、「危険が及ぶとは思わない」8.1%、「わからない」19.3%。性別では男性、年代別では60代以上、自民党への評価別では、評価する・計（「とても評価する」＋「多少評価する」）で「危険が及ぶと思う」の割合が8割前後と高くなっている。

Q：台湾と日本の与那国島との距離は約110キロです（直線距離で東京から富士市程度）。最近、中国が台湾周辺での軍事活動を活発化させていますが、中国と台湾の間で軍事紛争が起きた場合、日本にも危険が及ぶと思いますか。

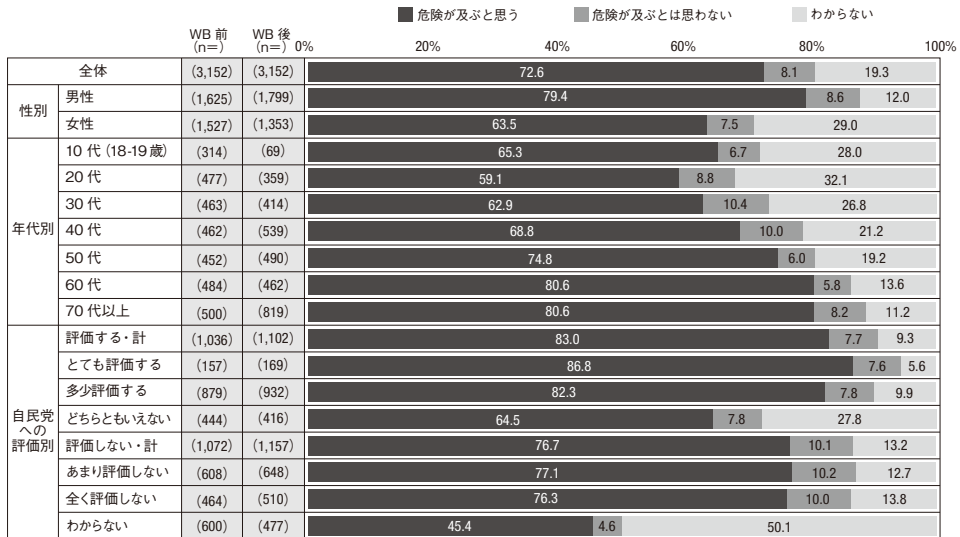


図1 日本人価値観調査2022より——中国と台湾で軍事紛争が起きた時の日本への危険

図1は弊社で行っている日本人価値観調査の二回目で、2022年2月末に3,152人を対象にインターネット調査として実施したものです。台湾と日本の与那国島との距離を示したうえで、最近、中国が台湾周辺での軍事活動を活発化させているが、中国と台湾で軍事紛争が起きたとき、日本にも危険が及ぶと思うかどうかという設問で、回答者全体では実に72.6%の人が、危険が及ぶと思うと答えました。しかし、意識調査で注意すべきは全体の結果だけではありません。自民党への評価の有無では6ポイント程度しか危険認識に差がないのに比べ、男女では16ポイント程度、20代と70代以上では実に21ポイント以上の開きがあります。年代によって、性別によって、憲法や日米同盟に対する態度で大きく分かれるはずの党派性よりも、大きな差が出ているということです。

また、図2が示すように、中国と台湾の間で軍事紛争が起き、諸外国が台湾への支援を行う場合、日本はそれらの諸外国への軍事的支援を行うべきだと思うかと聞いた設問で、

支援を行うべきと答えた人は45.8%で、行うべきでないと答えた人が32.5%でしたが、60代と70代以上のセグメントに限って言えば、過半数が支援を行うべきだと答えています。

諸外国が台湾へ支援を行う場合の日本の軍事的支援

諸外国が台湾へ支援を行う場合の日本の軍事的支援については、支援を行うべき・計は45.8%。内訳をみると、「軍事的支援を行うべき」22.0%、「どちらかといえば軍事的支援を行うべき」23.8%となっている。年代別でみると、支援を行うべき・計は60代以上でスコアが高い。また「軍事的支援を行うべき」のスコアは年代が上がるにつれて高くなる傾向。

自民党への評価別では、評価する・計（「とても評価する」+「多少評価する」）で支援を行うべき・計の割合が6～7割と高い。

Q：中国と台湾の間で軍事紛争が起き、諸外国が台湾への支援を行う場合、日本はそれらの諸外国への軍事的支援を行うべきだと思いますか。

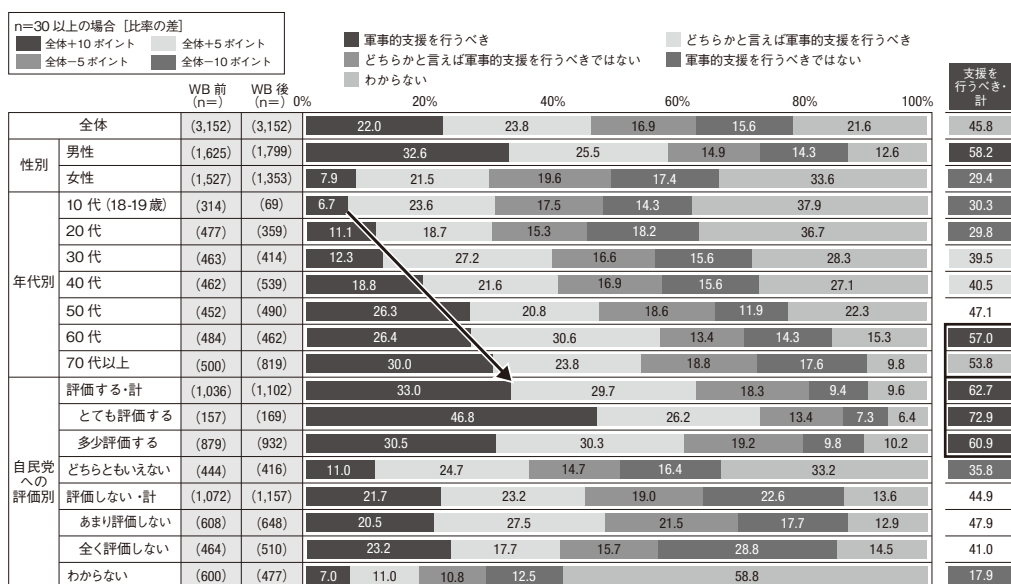


図2 日本人価値観調査2022より——諸外国が台湾へ支援を行う場合の日本の軍事的支援

ここで興味深いのは、危険を認知しているが、具体的にどのような行動に出るべきかについてはコンセンサスが存在しないばかりか、価値観や情報を得ている程度に、既存の政党対立の文脈に回収されない大きなばらつきがあるということです。

狭義の安全保障に関してはコロナ禍と同様、「怖さ」は認識されていても具体的な政策論議が深まらないと指摘したのはまさにこのことです。賛成と反対が激しく対峙しているというよりも、人々がおかれた環境が異なり、それが考えを深めることができるかどうかを左

右している。人によって事物と距離があるのではないか。

図3は、反撃のためのミサイル保有についてどう思うかと聞いた設問の回答結果です。周辺国は日本が射程に入る多数のミサイルを保有し、関連技術の開発を進めているが、日本はそのようなミサイルを保有していません。日本へのミサイル攻撃の際、これに反撃するためにミサイルを含めた打撃力を保有すべきとの議論がありますが、こうした能力を持つべきか、持つべきではないかと尋ねたところ、こちらを持つべきが49.3%、持つべきでないが34.2%と賛否が分かれています。しかし、図2の設問と同様に、賛成は10代から70代以上で35.8ポイントと大きく回答が分かれているほか、男女比でも賛成に二倍以上の開きがあります。こちらは党派性でも24ポイント近い開きが存在しますが、男女あるいは年齢による差の方が大きいというのは大きな気づきのポイントではないでしょうか。

反撃のためのミサイル保有

反撃のためのミサイル保有については、持つべきだと思う・計は49.3%。

年代別でみると、60代以上でスコアが高く、年代が上がるにつれて高くなる傾向。自民党への評価別では、評価する・計で持つべきだと思う・計の割合が7割前後と突出している。

Q：周辺国は日本が射程に入る多数のミサイルを保有し、関連技術の開発を進めていますが、日本はそのようなミサイルを保有していません。日本へのミサイル攻撃の際、これに反撃するためにミサイルを含めた打撃力を保有すべきとの議論がありますが、あなたは、こうした能力を持つべきだと思いますか。持つべきではないと思いますか。

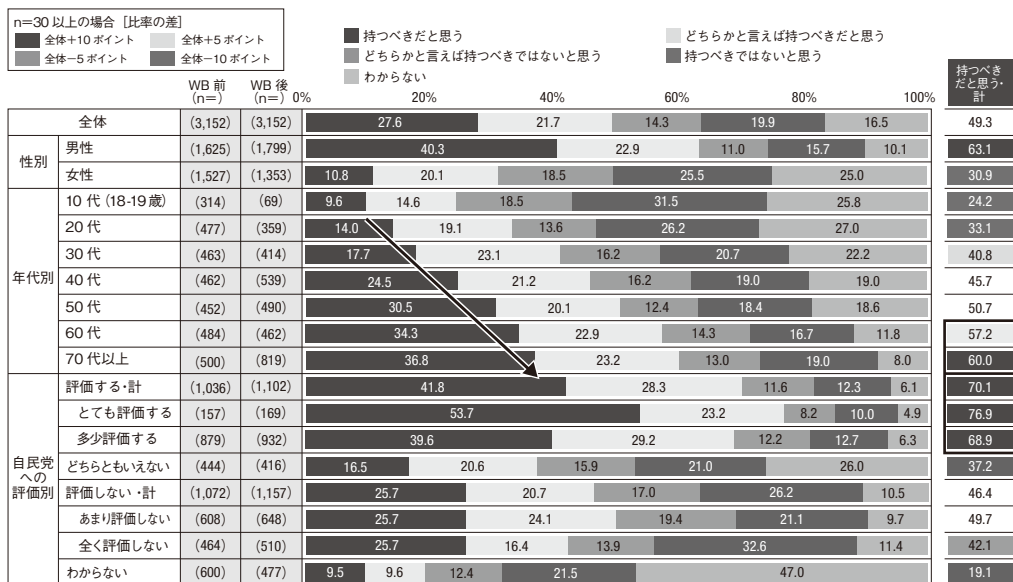


図3 日本人価値観調査2022より——反撃のためのミサイル保有

さらには、いずれの調査項目でも自民党に対して積極的な評価（良い悪いを問わず）を持っていない層が、もっとも賛成に消極的です。そうした意味からは、日本の安保改革は必ずしもすべて党派性によって阻害されているとばかりは言い切れないのではないかと考えられます。安全保障政策をめぐる変化に消極的な人々が、台頭する中国という対象を「本当によく知っているのか」という問題もあります。脅威認識に限らず、広く外国についての知識を養ってもらうことも、世論醸成の上では重要な観点です。その観点では、不幸な事件ではありますがロシアのウクライナ侵攻によって日本人は外国に大きな関心をもったという点は大きかったと思います。また、国なくして国民を守ることはできないという認識も少しは広がったのではないのでしょうか。ただし、将来の戦争が国民を必然的に巻き込むものであることを反映するほどにまでは、認識は深まっていない。

中国は、国内では閉鎖的な体制でありながら、内向きな日本と比べて海外志向が強く、成長を志向しています。中国はアメリカがもたらすリスクから自由な経済圏の建設に向け、10-20年かけた本格的な改革を官民共同で進めていくでしょう。必然的に、中国ははたしてそうした地域の国内世論において影響力を高めてくるはずですが。

中国国民にはアメリカに対する素朴な信頼と憧れがあるというのが、私自身が2014年から行ってきた日中韓意識調査からも明らかだったのですが、その傾向には変化が出てきています。中国当局もそれを明らかに意識しています。最初は、あからさまでわざとらしいプロパガンダも、年単位で刷り込まれていけば、次第に国民意識に浸透していくものです。翻って、日本外交は海外におけるパブリック・ディプロマシーには習熟していませんし、国内の世論形成能力も不十分です。それは相手の立場に立った時の想像力が欠けているからではないか。戦略的コミュニケーションには、統合された努力と、メッセージの効率性が重要だとされていますが、効率性を上げるためには自分と相手を置き換えて考える想像力が欠かせません。中国も、現時点ではそれは不足していますが、西側に対するアピールはなくとも、第三世界へのアピールは徐々に広がっていくでしょう。

台湾有事に関しては、台湾の人々を対象としたコミュニケーションも重要になってきます。中国が最も力を入れている分野です。日本は、幅広いセクターを対象としたコミュニケーションが果たしてできているのか。活動が盛んな親日的セグメントに偏っていないかという検証を日々行っていく必要があります。

外国勢力の浸透

最後に、情報戦と“外国勢力”の浸透の問題について述べたいと思います。

2016年のアメリカ大統領選ではロシアの情報工作が話題となりました。台湾に関しては中国の世論工作が、使用される言語がほぼ同じであることから注視されています。2020年の大統領選においては、SNS その他で展開される“外国勢力”の介入について警戒的な動きが目立ちました。2016年の教訓を生かし、Twitter や Facebook といった SNS のプラットフォームが、海外の企業や個人による広告出稿やアカウント作成に関する規制を強化しました。それに付随して、ヘイトスピーチへの自主規制も進んでいます。米国と欧州ではインターネットにおける規制のあり方に大きな価値観の違いがありますが、日本で優勢なプラットフォームはやはり米国勢の存在感が大きいこともあり、どちらかと言えば日本の考え方はアメリカ型に近いと言えるでしょう。

外国勢力からの介入は、先進民主主義国共通の懸念事項となっており、各国の民主主義の根幹に影響を与えるものです。しかし、日本においては語りづらい問題とされてきました。それはすなわち、国内の差別や分断に直結するセンシティブな論点だったからです。しかし、国内冷戦——すなわち国内の古い左右対立の論点は、もはや時代遅れです。外国勢力の浸透は、フェイクアカウントを通じて右派から左派まで多岐に行われているとみられていますし、米軍不信などの特定の世論形成を煽るというだけでなく、世論形成を阻むような、より分断と混乱を引き起こすような目的で行われていることは想像に難くありません。まさに、ロシアが2016年のアメリカ大統領選で行った工作は、それを指し示しています。

政府の統合された努力を阻む。国民に対するメッセージを伝わりにくくする。憎しみや不信を煽る。そうした目的で行われる工作は、退けることが難しい。こちらは倍旧する努力でもってして、そのような試みに打ち勝っていかなければなりません。

ここまで、ポスト冷戦時代の終焉、国民を戦争 / 安全保障から遠ざけておくアプローチの限界、ロシア・ウクライナ戦争の教訓、望ましいリスクコミュニケーションのあり方と日本の課題、台湾有事をめぐる国内世論、外国勢力の浸透への対応策などについて取り上げてまいりました。安全保障とリスクコミュニケーションをめぐる議論に少しでも貢献できるところがあれば嬉しく思います。